

フォローアップ報告書

調査名		2.北関東地域における多様な主体による日本人と外国人が共に生活する地域づくり・まちづくり推進調査	
調査主体	幹事府省(庁)局課名	国土交通省関東地方整備局首都圏広域地方計画推進室、群馬県(発案者)	
	関係府省(庁)局課名等	国土交通省国土政策局広域地方政策課、総務省自治行政局国際室、文部科学省大臣官房国際課、茨城県、栃木県、埼玉県	
調査地域		茨城、栃木、群馬、埼玉	
調査年度		平成20年度	
配分額		30,835千円	
調査概要	調査内容	多くの外国人が就労・居住し、地域社会と外国人居住者との間に大小さまざまな課題が散在している北関東地域において、広域にわたる多様な主体間の適切な役割分担と連携の強化により、概ね10年後を見据えた持続的な多文化共生地域づくりの取組みのあり方について明らかにするとともに、平成21年度に策定予定の首都圏広域地方計画に位置づける地域の戦略プロジェクトの具体化に向けた多様な主体による施策展開の方向性を示すことにより、新たな国土形成計画が目指す地域の自立的な発展に資するものである。	
	調査結果(成果)	共生意識・実態調査では「日本人における多文化共生に対する意識向上と参加を促す環境づくり」が、資源発掘調査では「多様な主体の連携の促進情報交流」、「情報交換のインフラ整備と運営」、「広域連携・協働分野の特定化」がそれぞれ必要であるという結果が得られた。また、本調査で行ったIT通訳システムや研修会等の実験的取組は、調査結果の実現に向けた連携・協働のきっかけづくりとして有効であったと考えられる。調査や実験により明らかになった課題、問題点等についてはシンポジウムを開催し参加者と共有すると共に連携のためのHPの設置や報告書等により公表を行った。	
	関係する広域地方計画(中間整理(案)等)	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年3月27日 首都圏広域地方計画中間整理 第2章第2節方針5(3)多文化共生社会の実現 第3章第5節(21)北関東多文化共生地域づくりプロジェクト 首都圏広域地方計画に関するプロジェクト検討参考資料(プロジェクト骨子) 第5節(21)北関東多文化共生地域づくりプロジェクト 	
		調査結果の活用状況	調査結果を受けた具体化
計画	期待される効果等	<ul style="list-style-type: none"> 茨城、栃木、群馬、埼玉4県による連携会議予定 各県の地域国際化協会が行う連携会議との連携・協力 各県各地域の多様なリソースとの連携強化支援 調査で検討した内容のHPの運営による情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> 北関東4県及び国際交流協会による広域連携を支援するためのモデル事業の実施予定 各県各地域の多様なリソースとの連携事業の実施予定 群馬県多文化共生推進指針への反映予定
	21年度	<ul style="list-style-type: none"> 北関東広域連携担当者会議の開催 茨城、栃木、群馬、埼玉4県による連携会議の開催 調査で検討した内容のHPの運営による情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信共有サイト(北関東多文化共生WEBサイト)の運営
フォローアップ	22年度	<ul style="list-style-type: none"> 北関東広域連携担当者会議の開催 茨城、栃木、群馬、埼玉4県による連携会議の開催 各県の地域国際化協会が行う連携会議との連携・協力 各県各地域の多様なリソースとの連携強化支援 調査で検討した内容のHPの運営による情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> 医療通訳ボランティア広域連携促進事業の実施 災害時多言語情報センター設置運営訓練の実施 情報発信共有サイト(北関東多文化共生WEBサイト)の運営
	23年度	<ul style="list-style-type: none"> 北関東広域連携担当者会議の開催 茨城、栃木、群馬、埼玉4県による連携会議の開催 各県の地域国際化協会が行う連携会議との連携・協力 各県各地域の多様なリソースとの連携強化支援 調査で検討した内容のHPの運営による情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> 医療通訳ボランティア広域連携促進事業の実施 災害時多言語情報センター設置運営訓練の実施 情報発信共有サイト(北関東多文化共生WEBサイト)の運営
	総括的評価	<p>「広域にわたる多様な主体間の適切な役割分担と連携の強化」の観点からは、本調査で行ったIT通訳システムや研修会等の取組が、その後、広域圏において、ボランティアが各自で学習できる共通テキスト及び補助教材(eラーニングシステムの活用)が作成されることで、圏内共通課題であるボランティアのスキルアップと、全体のレベルアップに活かされており、調査内容として妥当なものと評価できる。</p> <p>今後とも、災害時における通訳・翻訳ボランティア、災害ボランティアの広域支援の重要性を認識し、平時における人材育成とその確保を連携自治体単位で継続することが必要と考えられる。</p>	